

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	コスモエネルギーホールディングス株式会社
【英訳名】	COSMO ENERGY HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 茂
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(3798)9338（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岩井 智樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(3798)9338（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岩井 智樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	2,096,091	2,013,199	2,791,872
経常利益 (百万円)	158,736	113,593	164,505
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	62,116	45,841	67,935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75,297	57,842	85,626
純資産額 (百万円)	655,925	687,788	663,380
総資産額 (百万円)	2,317,503	2,285,697	2,120,763
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	751.50	524.26	811.15
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	651.68	-	726.65
自己資本比率 (%)	22.5	24.6	24.9

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) ()	386.88	111.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、景気は一部に足踏みもみられますが緩やかに回復しております。一方で世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。設備投資は持ち直して足踏みがみられますが個人消費は持ち直しており、消費者物価は上昇基調が緩やかになっております。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレル84ドル台から、米国や欧州における利上げの決定や中国景気の停滞等が重しとなるなか、OPECプラスによる協調減産の維持やサウジアラビアとロシアによる自主的な原油供給削減策等により一時上昇しました。その後、OPECプラスによる協調減産の強化が見送られ自主減産の規模も限定的であるとの観測等により下落し、当第3四半期連結会計期間末は77ドル台となりました。

為替相場は、期初1ドル133円台から、米国の金融引き締め長期化への警戒感が根強く一時151円台まで円安が進行しましたが、日銀の金融政策決定会合を受けて金融政策の早期正常化観測が高まり円高が進行したことで、当第3四半期連結会計期間末は141円台となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、第7次連結中期経営計画において、スローガンを『Oil & New ~ Next Stage ~』として、「収益力の確保」「成長に向けたNew領域の拡充」「三位一体の資本政策実現」「経営基盤の変革」の4点を基本方針に、非財務資本の活用による事業戦略の実現と、これによる収益力の向上、資本政策の充実、成長事業の拡大を図り、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

こうした経営活動の結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は2兆132億円(前年同期比829億円)、営業利益は1,017億円(前年同期比512億円)、経常利益は1,136億円(前年同期比451億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は458億円(前年同期比163億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、前年同期比で原油価格が下落したこと等により、売上高は1兆7,967億円(前年同期比387億円)、セグメント利益は601億円(前年同期比156億円)となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前年同期比で製品市況が悪化したこと等により、売上高は2,649億円(前年同期比822億円)、セグメント損失は37億円(前年同期はセグメント利益72億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売価格が下落したこと等により、売上高は841億円(前年同期比170億円)、セグメント利益は493億円(前年同期比201億円)となりました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、前年同期比で風力発電における風況が良化したこと等により、売上高は97億円(前年同期比+13億円)、セグメント利益は14億円(前年同期比+3億円)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は2兆2,857億円となり、前連結会計年度末比で1,649億円増加しております。これは主に、売掛金及び棚卸資産が増加したこと等によるものです。純資産は6,878億円となり、自己資本比率は24.6%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した株主還元方針の見直しを行っております。第7次連結中期経営計画において「株主還元」、「財務健全性」、「資本効率」を三位一体とした資本政策を策定しておりますが、実質的な外部環境及び収益力、当社の企業価値向上に関する影響等を総合的に鑑み、株主還元方針を下記のように変更しております。

変更前	変更後
<ul style="list-style-type: none"> ・在庫影響除き純利益に対し、3カ年累計総還元性向60%以上() ・200円/株を下限とした安定配当の実施 財務健全性が目標値に到達した場合、原則追加還元を実施。追加還元実施のタイミングは本中計3カ年のなかで判断。	<ul style="list-style-type: none"> ・在庫影響除き純利益に対し、3カ年累計総還元性向60%以上() ・250円/株を下限とした安定配当の実施 財務健全性が目標値に到達した場合、原則追加還元を実施。追加還元実施のタイミングは本中計3カ年のなかで判断。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、2023年1月11日付で、シティラ(注)による当社の株券等を対象とする大規模買付行為等が行われていることに基づく当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び当社の株券等の大規模買付行為等に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を導入し、2023年6月22日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にご承認された対抗措置発動等の範囲に限定して継続しておりましたが、当社は、岩谷産業(株)による2023年12月1日付の「コスモエネルギーホールディングス株式会社(証券コード:5021)の株式追加取得及び資金の借入に関するお知らせ」と題するプレスリリースにより、岩谷産業(株)が、シティラから2023年12月1日付でこれらの保有する当社株式を取得する契約を締結し、当該株式譲渡(以下「本譲受け」といいます。)の実行を完了した旨の開示がなされ、当社としてもかかる事実を確認いたしました。

本譲受け及び独立委員会からの本対応方針を廃止することは適当である旨の2023年12月4日付勧告を踏まえ、シティラによる大規模買付行為等の脅威が無くなったものと合理的に判断されるため、当社は、2023年12月4日開催の取締役会にて本対応方針を廃止することを決議いたしました。

(注)「シティラ」とは、(株)シティインデックスイレブンス並びにその共同保有者である野村絢氏及び(株)南青山不動産をいいます。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,998百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,353,761	88,353,761	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	88,353,761	88,353,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	88,353	-	46,435	-	16,435

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 16,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,220,800	882,208	-
単元未満株式	普通株式 114,561	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	88,353,761	-	-
総株主の議決権	-	882,208	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式764,083株(議決権7,640個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸 殻町1-28-5	16,400	-	16,400	0.01
(自己保有株式) コスモエネルギー ホールディングス(株)	東京都港区芝浦1-1-1	2,089	-	2,089	0.00
計	-	18,489	-	18,489	0.02

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式が764,083株(議決権7,640個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,344	162,837
受取手形	3,809	4,345
売掛金	319,801	388,436
商品及び製品	198,166	234,393
仕掛品	83	224
原材料及び貯蔵品	198,722	197,960
その他	211,142	201,962
貸倒引当金	29	29
流動資産合計	1,036,040	1,190,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	237,358	235,765
機械装置及び運搬具（純額）	200,101	219,689
土地	313,637	313,756
その他（純額）	95,167	87,503
有形固定資産合計	846,264	856,715
無形固定資産	43,216	41,786
投資その他の資産		
投資有価証券	127,897	130,129
その他	67,590	67,126
貸倒引当金	275	273
投資その他の資産合計	195,212	196,982
固定資産合計	1,084,694	1,095,483
繰延資産		
社債発行費	28	83
繰延資産合計	28	83
資産合計	2,120,763	2,285,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,923	412,320
短期借入金	2 274,210	2 349,656
コマーシャル・ペーパー	155,300	73,400
未払金	202,848	239,907
未払法人税等	10,036	9,813
引当金	11,152	6,545
その他	28,107	42,283
流動負債合計	1,012,579	1,133,925
固定負債		
社債	3,000	19,687
長期借入金	2 253,708	2 249,062
特別修繕引当金	52,447	49,903
その他引当金	5,408	2,688
退職給付に係る負債	3,395	3,617
資産除去債務	27,282	27,728
その他	99,561	111,295
固定負債合計	444,804	463,983
負債合計	1,457,383	1,597,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,435	46,435
資本剰余金	91,349	93,572
利益剰余金	396,361	422,324
自己株式	2,237	1,931
株主資本合計	531,909	560,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,094	7,423
繰延ヘッジ損益	34	705
土地再評価差額金	20,880	20,880
為替換算調整勘定	11,278	13,843
退職給付に係る調整累計額	527	270
その他の包括利益累計額合計	4,014	1,363
非支配株主持分	135,485	126,025
純資産合計	663,380	687,788
負債純資産合計	2,120,763	2,285,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,096,091	2,013,199
売上原価	1,828,565	1,790,338
売上総利益	267,525	222,861
販売費及び一般管理費	114,621	121,200
営業利益	152,904	101,661
営業外収益		
受取利息	1,115	3,527
受取配当金	932	930
持分法による投資利益	3,343	-
為替差益	4,222	11,028
固定資産賃貸料	906	585
その他	2,087	3,074
営業外収益合計	12,607	19,146
営業外費用		
支払利息	4,984	3,540
持分法による投資損失	-	2,298
その他	1,790	1,375
営業外費用合計	6,775	7,213
経常利益	158,736	113,593
特別利益		
固定資産売却益	4,265	398
投資有価証券売却益	222	139
受取保険金	23	31
受取補償金	179	6,670
その他	198	103
特別利益合計	4,889	7,344
特別損失		
固定資産処分損	4,041	7,112
減損損失	525	221
投資有価証券評価損	4	1,275
社債償還損	4,346	-
その他	252	66
特別損失合計	9,170	8,676
税金等調整前四半期純利益	154,454	112,261
法人税等	82,075	60,105
四半期純利益	72,379	52,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,262	6,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,116	45,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	72,379	52,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	2,450
繰延ヘッジ損益	494	740
為替換算調整勘定	2,230	1,222
退職給付に係る調整額	855	284
持分法適用会社に対する持分相当額	1,062	1,558
その他の包括利益合計	2,918	5,686
四半期包括利益	75,297	57,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,408	51,218
非支配株主に係る四半期包括利益	9,888	6,623

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、コスモ岩谷水素エンジニアリング合同会社及びCosmo E&P USA Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、JMG Trading Sdn. Bhd.の株式を追加取得いたしました。が、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入及び契約履行に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	4,107百万円	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	9,454百万円
千葉アルコン製造(株)	6,958	千葉アルコン製造(株)	8,575
北海道北部風力送電(株)	2,222	北海道北部風力送電(株)	2,390
あぶくま南風力発電合同会社	1,949	あぶくま南風力発電合同会社	1,949
その他	43	その他	31
計	15,280	計	22,400

2 財務制限条項

前連結会計年度
(2023年3月31日)

借入金のうち、46,240百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	15,600百万円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2023年4月28日	19,890百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること
(3)	2024年4月3日	10,000百万円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,136億円以上に維持すること

当第3四半期連結会計期間
(2023年12月31日)

借入金のうち、45,740百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	15,600百万円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2024年3月29日	19,890百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること
(3)	2024年4月3日	10,000百万円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,136億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	40,159百万円	41,172百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,476	100	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	6,215	75	2022年9月30日	2022年12月14日	利益剰余金

- (注) 1 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金額100百万円が含まれております。
- 2 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金額69百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、当第3四半期連結累計期間に普通株式5,313千株を19,999百万円で取得しました。

また、当第3四半期連結累計期間において、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新株の発行と自己株式の処分を行い、資本金が6,435百万円、資本剰余金が5,610百万円増加し、自己株式が20,004百万円減少しています。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が46,435百万円、資本剰余金が90,738百万円、及び自己株式が1,992百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,626	75	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	13,252	150	2023年9月30日	2023年12月14日	利益剰余金

- (注) 1 2023年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金額74百万円が含まれております。
- 2 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金額114百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学 事業	石油開発 事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,736,920	292,252	39,931	8,313	18,672	-	2,096,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,440	54,867	61,126	72	23,914	238,421	-
計	1,835,360	347,120	101,058	8,385	42,587	238,421	2,096,091
セグメント利益	75,727	7,153	69,352	1,106	1,054	4,341	158,736

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,341百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,008百万円、セグメント間取引消去 276百万円、棚卸資産の調整額291百万円、固定資産の調整額317百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学 事業	石油開発 事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,728,630	232,037	27,337	9,635	15,558	-	2,013,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,103	32,832	56,746	111	29,680	187,474	-
計	1,796,733	264,870	84,084	9,746	45,239	187,474	2,013,199
セグメント利益又は損失 ()	60,077	3,718	49,325	1,363	2,280	4,264	113,593

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額4,264百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額5,192百万円、セグメント間取引消去 1,757百万円、棚卸資産の調整額619百万円、固定資産の調整額209百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「その他」の区分に含まれていた一部の連結子会社について、前連結会計年度において「石油事業」に変更しております。そのため、前第3四半期連結累計期間に係るセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー 事業	その他	合計
日本	1,536,763	278,646	33,667	8,313	16,585	1,873,976
アジア	69,248	13,096	-	-	506	82,851
その他	130,908	509	6,264	-	1,581	139,263
外部顧客への 売上高	1,736,920	292,252	39,931	8,313	18,672	2,096,091
顧客との契約か ら生じる収益	1,735,097	291,999	39,931	8,313	18,075	2,093,417

(注)1 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2 外部顧客への売上高の内訳には、顧客との契約から生じる収益以外に、その他の源泉から生じる収益が2,673百万円含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー 事業	その他	合計
日本	1,495,604	226,584	27,039	9,635	13,428	1,772,291
アジア	100,738	4,776	-	-	728	106,244
その他	132,286	676	298	-	1,402	134,663
外部顧客への 売上高	1,728,630	232,037	27,337	9,635	15,558	2,013,199
顧客との契約か ら生じる収益	1,726,777	231,787	27,337	9,635	14,979	2,010,517

(注)1 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2 外部顧客への売上高の内訳には、顧客との契約から生じる収益以外に、その他の源泉から生じる収益が2,682百万円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	751.50	524.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	62,116	45,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	62,116	45,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,657	87,439
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(円)	651.68	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12,660	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前第3四半期連結累計期間955千株、当第3四半期連結累計期間911千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額13,252百万円

(ロ) 1株当たりの金額150円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日2023年12月14日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志賀 恭子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。